

### 多胎・多子家庭が利用しやすい子育て支援サービスの環境づくりを

**問** 多胎・多子家庭への支援として、必要とされるサービスや利用しやすい環境を整える考えは。

**答** 市民福祉部長／多胎・多子家庭の育児負担や経済的負担、また、孤立しがちな状況に対しては十分な配慮が必要であると認識しており、多胎産婦に対する訪問型育児支援の利用上限の倍増などを令和二年度から実施している。今後も、対象年齢の引上げや、保護を必要とする児童への適用など支援範囲の拡大を検討し、多胎・多子家庭を含む多様な子育て世帯の負担を軽減する支援の充実を

図るとともに、利用を促進していく。

**問** 子育て家庭や妊産婦が、子育て支援に関する様々なサービスを円滑に利用できるよう、ワンストップ窓口のような体制を整える考えは。

**答** 市民福祉部長／令和二年度から、子ども・子育て支援法に基づく利用者支援事業を開始した。この事業は、豊富な知見を有する子育てコンシェルジュを本庁内に配置し、総合的な相談支援を行うとともに、円滑に各専門部局につながるもので、今後、ワンストップ窓口としてさらなる機能充実と利用促進を図っていく。

片岡 章一 形式一 括



### 沼津市立病院新改革プランにおける取組と成果は

**問** 沼津市立病院新改革プランにおける人材、設備、情報発信、経営の四つの観点からの取組と成果は。

**答** 病院事務局長／人材については、令和二年四月一日現在の常勤医師は九十六人であり、引き続き大学医局等との連携を強化するなど医師確保に努めていく。設備については、医療機器の更新等を戦略的に行っており、また、老朽化対策として、空調設備の更新等を実施したほか、現在、飲料用貯水槽の耐震化などを進めている。情報発信については、広報誌ぬまピタルの発行のほか、現在ホー

ムページのリニューアルを行っている。また、健康まつりでは年々参加者が増加するなど、市民にとって当院が身近な存在になっていくと認識している。経営については、患者数及び診療単価の増加などの収入増加策、材料費の価格交渉などの費用削減策に取り組み、令和元年度の決算では経常収支黒字化を達成した。



▲様々な体験ブースが展開される沼津市立病院健康まつり

井原 三千雄 形式一 括



### 市営住宅への入居に際しての連帯保証人の確保についての認識は

**問** 身寄りのない単身高齢者等は、市営住宅の入居に当たり、連帯保証人の確保が困難となる場合が想定されるが、本市の認識は。

**答** 建設部長／市営住宅入居の際は、家賃債務保証等の観点から連帯保証人を求めているが、確保できない場合でも、住宅困窮者の居住の安定の観点から、特段の配慮を行う必要があると認識している。今後は、民間の家賃債務保証業者等による入居保証の活用について、先進事例の情報を収集するなど、連帯保証人の確保が円滑にできる仕組みを検討していく。

**問** 8050問題などを背景に、市営住宅において、名義人の死亡等により入居者が六十歳未満の単身者となる事例が増加すると想定されるが、本市における入居継承条件の運用は。

**答** 建設部長／入居継承は、名義人の同居者である配偶者、高齢者、障害者のほか、六十歳未満の同居者についても、生活状況を把握した上で、特に居住の安定を図る必要がある場合は認める運用となっている。



▲生活の安定と社会福祉の増進に寄与する市営住宅

長田 吉信 形式一 括



### 災害時の備えとして静岡県助産師会との協定締結を

**問** 避難所等での母子支援活動が円滑に行われるよう県内市町と助産師会との協定締結を推進することを目的に、静岡県と静岡県助産師会が平成三十年三月に基本協定を締結したが、これを受け、本市も助産師会との協定を締結する考えは。

**答** 市民福祉部長／助産師会との連携、協力体制の構築は、災害時の妊産婦等の支援や福祉避難所の開設において有効と考えており、今後、協定締結に向け協議を進めていく。

**問** 地域におけるボランティアの人材確保のため、ボランティア活動への参加により付与されたポイントの商品券等と交換できるボランティアポイント制度を導入する考えは。

**答** 市民福祉部長／地域における身近な支え合い活動を促進していくためには、より多くのボランティアの参加が必要であり、また、高齢者のボランティア参加は、生きがいやフレイル予防にもつながると認識している。そのため、共助への意欲を促進する効果が期待できるボランティアポイント制度については、先進事例を参考に、実効性などについて調査研究していく。

小泉 宣子 形式一 括

